

平成27年第3回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	8番	大塚あかね (60分)	<p><b>1. 羽村市の「地域ケア会議」はどのように行われるのか</b></p> <p>(1)会議の運営方法について</p> <p>①年に何回、開催する予定か。</p> <p>②会議で取り上げる課題や事例の選定は、どのように行われるのか。</p> <p>③取り上げるケースの内容により参加者の選定は慎重に検討される必要があると考えるが、どのように選定していくのか。</p> <p>④会議で決定した支援や対応について、どのようにフィードバックしていくのか。</p> <p>⑤個人情報の取り扱いについてはどのように考えているか。</p> <p>(2)個別ケア会議は2か所の地域包括支援センターでそれぞれ開催されると考えるが、連絡調整、また情報共有はどのように図られるのか。</p> <p>(3)地域ケア会議を活用し、地域包括ケアシステムを実現するためにも、地域包括支援センターの増設を本格的に検討していくべきではないか。</p> <p><b>2. 子育て世代包括支援センターについて</b></p> <p>(1)検討体制について伺う。</p> <p>①メンバーはどのような方を考えているか。</p> <p>②現在、妊娠している方、子育てに関わっている方、関わった方等、市民の参画は考えているか。</p> <p>(2)開設時期、人員体制、配置はどのように検討していくのか(保健師、ソーシャルワーカー等)。</p> <p>(3)関係部署、関係機関との連携はどのように検討していくのか。</p> <p>①保健センターとの連携について</p> <p>②児童相談所との連携について</p> <p>③地域子育て支援センターとの連携について</p> <p>④医療機関との連携について</p> <p>(4)ワンストップ拠点として行う業務内容を、どのように検討していくのか。</p> <p>①産前・産後のサポート事業について、こんにちは赤ちゃん事業の充実を含め、どのように充実していく考えか。</p> <p>②産後ケア事業について、どのような考えをもっているのか。</p> <p>③全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要に応じ、支援プランを作成することで切れ目のない支援が図られると考えるが、支援プランの作成の考えはあるのか。</p> <p>④支援対象者の評価や、支援内容に関するガイドラインの策定は計画されているか。</p>	6月11日

2 人目

5 番

中 嶋 勝  
(60 分)

### 3. 子ども達に関する二つの課題について

- (1)「18歳投票」に備えた有権者教育について
- ①人間学(キャリア教育)のなかで、どのように「市民性(資質)」が育てられていると考えているか。
  - ②現在、市内中学校では、生徒会会長選挙は行われているが、東京都選挙管理委員会が実施している「選挙出前授業」と「模擬選挙」を実施してみたいか。
- (2)性同一性障害に係る児童・生徒に対するきめ細やかな対応について
- ①教育委員会による支援について  
(ア)学校に対する支援をどのように図る考えか。  
(イ)保護者、児童・生徒に性同一性障害に対する理解をどのように深めていく考えか。
  - ②医療との連携について、どのように図っていく考えか。
  - ③性同一性障害に係る児童・生徒や、性的マイノリティとされる児童・生徒に対しての相談体制をどのように充実させていく考えか。

### 1. 身近な災害対策で市民の安心・安全を

- (1)年々集中的な豪雨が多くなっているが、今後の豪雨対策と雨水の利用等の考えについて伺う。
- (2)東京都は、土砂による災害が発生する恐れがある場所を土砂災害警戒区域として定めているが、それとは別に、土砂災害危険個所としても指定している。羽村市内の状況について伺う。
- ①どのような危険個所がどれくらいあるのか。
  - ②市としてそれらへの対応と周辺住民への周知を聞く。
- (3)民間企業との災害協定について。
- ①ヤフージャパンが自治体向けに災害情報の集約や整理等を行う災害協定のサービスを行っているが、市も協定を結んではどうか。
  - ②㈱ゼンリンが災害時への地図情報等の提供支援を全国 133 の自治体と協定を結んで行っている。羽村市も活用してはどうか。
- (4)災害時要援護者登録を進めている中で、障がい者の方の登録が少ないと聞いている。保護者や関係団体への周知の徹底で、さらに同意登録を進めるべきではないか。
- (5)現在多くの A E D が公共施設等に設置されているが、今後は 24 時間対応可能な設置場所も増やしていく必要があると思うがいかがか。
- (6)防災行政無線が聞き取りづらかった時に聞き直しができる音声応答サービスをフリーダイヤル化して料金を無料にしてはどうか。
- (7)緊急時用のガードパイプ担架が市内には 28 か所あるが、この担架がボルトで固定してあり緊

6 月 11 日

急時に使いづらいとのこと。その対応とガードパイプ担架の地域への周知が必要ではないか。

## 2. 空き家対策を進めるべきではないか

- (1) 現在の羽村市内の空き家の現状はどうか。また、今後の推移をどう見ているか。
- (2) 空き家が多くなると、どのようなことが想定されるか。
- (3) 空き家等対策の推進に関する特別措置法が5月26日に全面施行されたが、市町村等の自治体においてはどのような事が可能になるのか。
- (4) 空き家の利活用について
  - ①人口減少、定住対策の視点ではどうか。
  - ②住み慣れた地域に住み続けられる地域包括ケアの視点ではどうか。
  - ③地域のにぎわいや活性化の視点ではどうか。
- (5) まずは現状調査を実施して、詳細な把握をするべきではないか。
- (6) 所有者や周辺住民の苦情に応じる等、空き家に関する相談体制を整備してはどうか。
- (7) 今後、空き家対策に関する計画などの策定が必要と思うがいかがか。

## 3. 子育て支援の充実で人口減少対策と定住促進を

- (1) 地域住民生活等緊急支援のための交付金を使った地方創生実施事業への取り組みの中で、子育て支援の事業が盛り込まれたが、人口減少対策・定住促進等への効果をどう見ているか。
- (2) ウェルカムベビークーポン券発行とはどういう事業か。今後も続けて欲しいとの声があるがどうか。
- (3) 東児童館においての放課後サポート事業は、対象者に大変喜ばれていて、効果的な事業と思う。さらには市内全体の今後の児童放課後対策として、学童クラブ、児童館、放課後子ども教室、学校等をトータル的に考えての展開にできないか。
- (4) 妊娠から出産、そして子育てを切れ目なく包括的に支援する拠点を設置することが長年の懸案事項であった。充実した事業になることを望むが詳細について伺う。
- (5) このように充実する羽村市の子育て支援全般を統括して、市内外へ発信することで転入や定住につながると思うがどうか。
- (6) しらうめ保育園の民営化について、今後の予定と保護者への説明はどのようにしていくのか。
- (7) 国は子ども子育て支援新制度の中で認定こども園を推奨してきたが、移行へのためらいもあると聞く。市内においての認定こども園の現状と今後の移行について伺う

**1. 羽村市版地方創生に向けた今後の施策展開について**

- (1) 消費喚起プレミアム商品券発行事業と、従来の羽村にぎわい商品券発行事業の違いはどのようなものか。また、消費喚起プレミアム商品券発行事業の実施時期と内容を聞く。
- (2) 消費喚起プレミアム商品券発行事業が実施された場合、その後の商品券発行事業の見通しはどうか。
- (3) 産業力・創業力強化支援事業は、市内企業が今後も地域で事業を継続し、かつ、イノベーションの創出等により、さらなる発展につなげていけるようにすることが目的であり、その趣旨に賛同するものであるが、製品開発から販売まで、ビジネスプロセスに沿った切れ目のない支援策をどのように考え、展開していくのか。
- (4) 地域資源を活用した新たな観光イベントや婚活応援イベントの経費が盛り込まれたが、その内容は具体化されたか。商業と観光に携わる方の主体的な関わりが大事と考えるが、イベントの実施に向け、どのような意見が出されているか。
- (5) 産業福祉センターは以前の羽村市版事業仕分において、活用の見直しが求められた経緯がある。12 月議会でも質問したが、羽村市内の産業構造や形態にも変化が生じている中、羽村市の活性化に向けた産業振興面(工業、商業、農業、観光業)での拠点として再生することが必要であると考えるがいかかか。
- (6) 補正予算で計上した地方創生事業と、現在策定作業を進めている羽村市の産業振興計画との関係はどのようになるか。また、関係団体等から注目されている羽村市産業振興計画の策定作業の進捗状況はどうか。

**2. 障害者就労の支援充実に向けて**

- (1) 羽村市内の障害者就労施設において、企業 O B 等の協力、受け入れによる職場環境の改善や技術力の向上が進んでいる。多くの種類の就労施設における情報交換を行い、事業者、就労者共に向上できる環境づくり支援が望まれるがいかかか。
- (2) 羽村市が社会福祉法人に委託している障害者就労支援事業エールの取り組み実績はどのように変化しているか。特に重要な職場定着支援状況についての課題は何か。
- (3) 羽村市は一事業所として、障害者就労施設からの物品等の調達を推進しているか。調達を推進している場合、一年度の調達数や調達額はどの程度か。

4 人目

9 番

西 川 美佐保  
(60 分)

- (4) 近隣市で見られるように、羽村市の公共施設を活用し、障害者雇用によるカフェをはじめ、障害者が製造したパンの販売など、羽村市として目に見える形で就労支援を展開してはどうか。
- (5) 「障害者雇用納付金制度」が平成 28 年度から改正される動きとともに、障害者の経済的な自立と働くモチベーションを向上させるため、障害者の工賃を引き上げる取り組みが重要と考えるが、羽村市の考えはどうか。
- (6) 羽村市内の障害者就労施設のなかには建物規模や環境設備の改善が必要なところがある。早急に適切な土地をみつけ、建物、設備を新設すべきと思うがいかがか。

### 3. 羽村市の文化財保護施策について

- (1) 羽村市内の文化財については、国・都・市が指定したものが多種多様に存在する。ストックマネジメントには欠かせない種別、年代別等系統的に一元化された情報システムは構築されているか。
- (2) 市民に文化財の状況を周知するにはどのような方法方策が有効と考え、実行されているか。
- (3) 羽村学、郷土愛を育む子ども達への教材として、また観光案内パンフレットにも活用できるもの（仮称）「羽村の歴史文化を知る」マップ、しおりを作成し配布したらいかがか。
- (4) 市内の文化財については、文化財説明板が設置され、市民の理解の促進が図られていると承知しているが、現在の設置数はどのくらいか。また古くなって見にくくなっている。取換え等の対策が急務と考えるがいかがか。
- (5) 平成 23 年 3 月議会で市内の寺社に対する防火対策の推進について質問したが、現状はどうなっているか。

### 1. 生活困窮者、低所得者の自立支援の強化を

- (1) 「生活困窮者自立支援制度」の取り組みについて
  - ① 生活困窮者の定義はどのようなものか。
  - ② この制度が 4 月からスタートし、生活困窮者に対し、自治体の役割はどのように変わるか。
  - ③ 必須事業として、自治体に総合窓口を義務付けた上で、相談者へのプランを作成し必要なサービスにつなげるなどがあるが、総合窓口はどういう人が担当し、その役割はどのようなものになるのか。
  - ④ 任意事業に関しては、学習サポート事業等その必要性や、教育格差に対する市の考えはどのようなものか。

6 月 11 日

- (2)生活保護世帯への支援の取り組みについて
- ①生活保護世帯の近年の人数の移行は、過去5年間どのように推移しているのか。
  - ②若者、高齢者、ひとり親世帯などの割合と、今後の見通しをどのように考えているのか。
  - ③教育費を援助する就学援助制度や、昨年4月からスタートしている高校生等奨学給付金の利用者はどのくらいか。
- (3)病気や事業の失敗等で生活に困窮している納税者への対応について
- ①国税では平成26年度の税制改正で、納税者が「換価(差押え物件等を金額に見積もること)の猶予」を「申請」することなどが可能となったが、市の対応は今後どのように変化していくのか。
  - ②平成27年度の税制改正にともない、地方税法にある「納税の猶予」や「延滞金の減免」の申請について、市の条例等で基準や申請書など具体的に示すべきではないか。

## 2. 高齢社会対策で支え合える体制作りを

- (1)高齢者支援について
- ①一人暮らし高齢者が増えていくなかで、どのような課題があるか。
  - ②いつでも集まれる高齢者の居場所が必要であるとするが市の考えを伺う。
  - ③高齢者の住まいや居場所として、空き家を、グループホームなど福祉的に活用してはどうか。
  - ④買い物帰りや、移動時に休憩するためのベンチが欲しいとの声が多いが、公園や公共施設、民間の庭などご協力頂き、市内に多くのベンチの設置を推進してはどうか。
- (2)障がい者支援について
- ①障がい者を支える家族の高齢化が進むなかで、障がい者の自立を支援する生活支援のさらなる充実を。
  - ②精神障がい者の居場所、働く場、住まいなど現在それぞれ設置されているが、課題をどのように捉え、今後さらなる拡充を図ることはできないか。

## 3. コミュニティバスはむらん運行について

- (1)本年はむらん運行から10周年を迎え、これまで様々な改善が図られたが、実態調査やアンケート調査はどのように行い、どのような点を改善してきたか。また今後の課題は何か。
- (2)以前も交通空白地域があることを指摘したが、交通弱者や買い物に不便を感じている市民に対し、今後どのように充実を図るのか。

**1. 「防災マップはむら」の普及について**

## (1) 「防災マップはむら」の現状について

- ①最初に発行した当時、どのような方法で、何世帯に配布したか。
- ②発行後の配布方法、配布場所、有償・無償の別を問う。
- ③現在までの累積配布部数を問う。
- ④発行から約2年半経過するが、改訂版を発行する予定はあるか。
- ⑤紛失した世帯も多いと推測する。再度配布する計画はないか。

## (2) 防災マップの学校教育での活用について

- ①防災マップを、例えば小学校6年の児童と中学校2年の生徒に「防災教育」及び「羽村学」の副教材として、無償配布する考えはないか。
- ②副教材として配布することにより、児童・生徒及び保護者が、防災マップを教科書なみに大切に扱うので、有効な配布方法と考えるがいかか。
- ③各家庭に配布した防災マップを学年終了後、各家庭の壁などに掲示し、地図として利用することを指導すれば、児童及び保護者の防災意識の向上と羽村市への帰属意識の向上になると考えるがいかか。

## (3) 防災マップの全面改訂について

- ①防災マップはむらを見ると、災害が発生するのは、洪水・土砂災害凡例で表示した羽村市の中のごく一部の地域のように読めてしまう。市は特に危険表示をしていない多くの地域では、大きな災害は発生しないと考えているか。
- ②昭和56年の耐震基準を満たしていない家屋の所在地を表示し、さらに平成12年の耐震基準を満たしていない家屋を表示すれば、羽村市の多くの地域で、災害発生の可能性が一目でわかると考える。その他のあらゆる危険の表示も再検討し、危険を網羅した全面改訂版の発行を検討すべきと考えるがいかか。

**2. 羽村市総合防災訓練について**

## (1) 羽村市総合防災訓練の全般について

- ①昨年度の羽村市総合防災訓練は夜間に実施されたが、災害はいつ発生するかわからないので、大変良い取組みと考える。
  - (ア)参加者数は例年と比較してどうだったか。
  - (イ)夜間に実施したことにより得られた知見はどのようなものがあるか。
  - (ウ)来年度以降、平日に実施することを検討したらどうか。
- ②マンネリ化防止のために、毎年、新しい工夫は必要と考える。今年度の特徴は何か。

(2)羽村市総合防災訓練の参加者について

- ①2013年3月に公表された「羽村市防災に関する市民アンケート報告書」によると、「過去1年間に地域の防災訓練に参加した」人の割合は33%であるが、20代では10%台である。若年層の参加者を増加させる施策を考えているか。
- ②メイン会場の小学校の全児童と市立中学2年生の全生徒を防災訓練に参加させる取り組みは、大変良い取り組みと考える。しかし、訓練というのは1回経験すれば十分というものではないと考え、以下質問する。
  - (ア)すべての小学校の全児童に拡大すべきと考えるがいかがか。
  - (イ)小中学校だけでなく、市内のすべての高校や幼稚園・保育園・認証保育所・認定こども園などに保護者同伴での参加があれば、若い世代の参加者が増加すると思われるが、市は積極的に呼びかけを行うべきではないか。

(3)避難所での指示命令系統について

- ①災害時にはトップダウンでの指示・命令系統が必要であると考え。一部の避難所で「避難所運営組織」を実施中とのことである。この組織について伺う。
  - (ア)この組織の最高責任者は誰か。
  - (イ)この組織は「組織図」として、一般に公表されているのか。
  - (ウ)現在は一部の避難所であるが、すべての避難所で組織化すべきではないか。
  - (エ)避難所では女性に対する配慮が必要と考えるが、組織面で配慮しているか。

**3. AEDの普及について**

(1)AED（自動体外式除細動器）の設置数について

- ①羽村市内にあるAEDの設置数を把握しているか。
- ②そのうち、真夜中（例えば午前3時）でも利用可能なAEDの設置数はいくつあるか。

(2)AED操作方法の講習会について

- ①AEDの操作方法の講習会はどの程度、開催されているかを把握しているか。
- ②AEDの操作方法の講習会を受けた市民の数を把握しているか。
- ③AED操作方法の講習会を町内会行事として実施した事例があり、大変良い取り組みと考える。町内会連合会に働きかけ、他の町内会・自治会での実施を促進する考えはないか。
- ④講習会には何回でも参加すべきと考える。その意味で「AED講習会受講カード」を作成して、スタンプを押すことを検討してはどうか。また、例えば10回参加したら、「認定カード」を発行するなど、講習会参加の促進策を検討してはどうか。

(3) AEDの設置場所について

- ①上記の講習会の中で市民から、「AEDがどこに設置してあるかがわからない。」との問題提起があった。市民にどのような形で、AEDの設置場所を周知しているのか。
- ②「防災マップはむら」にAED設置箇所の記載があるが、すべてが記載されているのか。
- ③AEDの設置箇所として最も適しているのは、24時間営業の「コンビニエンスストア」と考える。全市内の「コンビニエンスストア」にAEDの設置を要請する考えはないか。また、購入資金を補助するつもりはないか。
- ④店舗や、個人の住宅などにもAEDの設置を促進すべきであると考えがいかがか。
- ⑤上記の場合、購入資金を補助して、市内の店舗や個人に呼びかけるべきと考えがいかがか。

**4. 旧町営住宅跡地を暫定整備した小作台5丁目広場について**

(1)小作台5丁目広場の本格的な施設整備について

- ①平成27年第1回羽村市議会で、「本格的な施設として整備するためには、公共施設等総合管理計画の中で(中略)方向性を導いていく」との市長答弁があった。公共施設等総合管理計画はいつまでに策定できるか。
- ②計画が策定されるまでの間、小作台5丁目広場の整備を少しでも進めたいがいかがか。

(2)小作台5丁目広場の維持管理について

- ①羽村市と小作台5丁目広場管理運営委員会との確認書によれば、夏草の除去などの維持管理は、利用部分については利用者が、それ以外の部分については市が行うことになっている。現在は、市の職員により、周辺部の草刈りなどが実行されているが、将来的には維持管理する仕組みが必要と考えがいかがか。
- ②広場を維持管理するための道具や清掃用具などを収納する物置は少なくとも必要と考えがいかがか。

(3)利用者の要望について

- ①平成27年第1回羽村市議会で「利用者からは、市並びに管理運営委員会に対し、特段、意見は寄せられておりません。」との市長答弁があったが、私のもとには、利用者からは、様々な具体的な要請も数多く出ている。利用者の中には、この広場が本格的な施設整備の第一段階と理解し、下水に接続されたトイレ、固定式のベンチ、「あずまや」の設置などの要望が強くある。市は「暫定整備」であることをどのような方法で周知したのか。また、その代替案を検討すべきと考えがいかがか。

6 人目

7 番

鈴木拓也  
(60 分)

②上記の要望などは「公共施設等総合管理計画」に利用者の声として、反映させるべきである  
と考えるがいかがか。

**1. オスプレイの横田基地への配備を中止させよう**

- (1) オスプレイ配備の発表に対して、市はどういった対応を取ってきたか。
- (2) オスプレイの危険性について、市はどういう認識をもっているのか。
- (3) オスプレイが 10 機配備されると、市民にはどのような影響があると考えられるか。
- (4) 沖縄へのオスプレイの配備に際して取り交わされた日米合意は遵守されていないとの指摘がなされている。市はどう認識しているか。
- (5) オスプレイの配備方針撤回にむけて市は努力すべきと考えるがどうか。
- (6) 市長が先頭にたって、都や国への働きかけ、周辺自治体と協力しての配備計画撤回運動などを行う必要があると考えるがどうか。

**2. やはり少人数学級化が必要なのではないか**

- (1) 小学 1 年生、2 年生の 35 人学級化がはじまって 5 年たった。どういった成果があがっているのか。課題はあるか。
- (2) 小学 3 年生以上でも、少人数学級が望ましいと考えているか。
- (3) 現在、市内の小中学校で 35 人を超えるクラスは何クラスあるか。
- (4) 小学 3 年生に持ち上がる際に、クラス数が変わったケースはこれまでいくつあったか。問題・課題は生じなかったか。
- (5) 市独自で少人数学級を進めるために教員を雇用するとした場合、人件費はどのくらい必要か。
- (6) 羽村市独自で、計画的に少人数学級化を進めるべきだと考えるが、どうか。課題などはあるか。
- (7) 国や都に対して、さらなる少人数学級化を進めるよう働きかけるべきだと考えるが、どうか。何か行動はとられてきたか。

6 月 12 日

7 人目

17 番

水野義裕  
(60 分)

**1. 2 学期制の見直しなどについて**

- (1) 見直しについて
  - ① 検討作業はいつから始め、いつ頃までに結論を出す予定か。
  - ② 検討する組織とその構成をどう考えているか。  
3 月の答弁では、メンバーに教員や地域の市民が含まれていなかったが、含めるべきではないか。
  - ③ 議論にあたって、アンケートなど、より多くの保護者や教職員の意見を採用入れることを

6 月 12 日

8 人目

10 番

橋 本 弘 山  
(60 分)

- 考えているか。
- (2) 見直しに関連して  
結論がどう出るにせよ、見直し作業を通して認識された、それぞれの利点・欠点をカバーする対策が必要に思う。
- ① 教員の負担を軽減する対策の検討・実施が必要と考えるがどうか。
- ② 議論の過程をタイムリーに公表し、結論だけが現場（保護者・地域・教職員）に知らされることは避けるべきと考えるがどうか。  
これは「自立と連携」を掲げた長計にも関係するとも思うが。
- 2. 行財政改革実施計画について**
- (1) 市民満足度の向上について
- ① 「ISO10002 に準拠した顧客要望対応マネジメントの構築」では、今回初めて「苦情処理マニュアル」という言葉が出てきた。ISO の意図する「苦情対応」に比べて視点が違うと考える。この違いについて市の見解を問う。
- ② 「コンビニ証明交付サービスの導入」で、「個人番号カード交付」が上げられているが、コンビニでのセキュリティ対策についてどう考えているか。
- (2) 事務事業の見直しによる一層の歳出の削減について
- ① 「補助金の見直し」では、昨年度に見直しに向けた方針が決定されたようだが、それはどんなものか。
- ② 開始時期の古い補助金のいくつかは、事業仕分けで議論されたが、すべての補助金について、数年をかけて計画的に見直すべきではないか。
- (3) 職員の意識改革と組織の再構築について
- ① 定員管理について
- (ア) ここ 5 年間の退職者数と職員採用数は。  
(イ) 今後 5 年間の退職者数と採用計画は。  
(ウ) 採用数が極端に変化することは、組織の安定の意味で、避けるべきではないか。
- ② 「マンパワーの弾力的な運用」では具体的にどのような成果（残業時間の減少など）があったか。
- 1. 市への様々な要求への職員対応について**
- (1) 市役所への無理と思われるような要求の実態は。  
(2) それらに対してどのような対応、指導を行なっているか。  
(3) 接遇マニュアル、接遇研修などは作成、実施されているのか。

6 月 12 日

9 人目

4 番

富 松 崇  
(40 分)

- (4) 職員のストレスや精神疾患による休職が社会問題になっているが、羽村市でもそのような事実は存在するのか。
- (5) そのような場合に、職員にどうケアを行なっていくのか。
- (6) 市民の要求に対して、それをどこまで受け入れていくのか、市の方針について伺う。

## 2. ふるさと納税の活用について

- (1) 現在までの収納状況は。
- (2) 羽村市はどのような特典を付与しているのか。
- (3) 返礼品としての特産品についてどのように考えているのか。
- (4) 他市のふるさと納税の状況はどうなっているのか。
- (5) 現在までの問題点、課題は何か。
- (6) ふるさと納税の推進と今後の取組みは。

## 3. 東日本大震災被災地への継続支援について

- (1) 過去の支援の状況について
  - ① 物資による支援
  - ② マンパワーによる支援
  - ③ その他の支援
- (2) 現在の支援の状況について
- (3) 教育にどう取り入れてきたか。
- (4) 今後、羽村市や羽村市民が行なうべき支援、またその課題は何か。

## 1. 新たな視点や発想を取り入れた商業・観光振興について

- (1) 地方創生実施事業、「商業・観光振興及び若者地域活性化事業」について
  - ① イルミネーションイベントの目的、内容はどのようなものか。
  - ② この事業に市はどのように関わっていくのか。
  - ③ 平成 27 年度予算にあった産業振興用備品（イルミネーション）を活用するのか。
  - ④ 近隣でもイルミネーションイベントが行われているが、羽村市でもツリーのようなものを建てていく考えか。
  - ⑤ この事業の情報発信はどのように考えているか。
  - ⑥ 商業・観光・地域活性化のためには、このイベントを継続、支援していくべきだと思いが市の考えは。
- (2) 現在、策定中の産業振興計画では、新たな視点や発想を取り入れた商業・観光振興について、どのような施策を考えているのか。
- (3) 新たな視点や発想を取り入れた事業が、市民や各種団体等から提案された場合、どのように取り入れていく考えか。

6 月 12 日

10 人目

3 番

印 南 修 太  
(45 分)

### 1. 羽村市のスポーツ推進について

- (1) 市が平成 18 年度に目標設定した市民のスポーツ実施率 50%が、未達成の 41%である主な要因は何か。
- (2) ハード面について
- ① スポーツ推進計画では、屋外スポーツ施設の整備について、広域利用や東京都等に要望するとあるが、具体的な計画はあるか。
  - ② 国と交渉をし、宮ノ下グラウンドの面積を拡大して、コートや駐車場を増やせないか。
  - ③ いこいの里の入浴施設を土日に開放し、スポーツ後の市民が利用可能にならないか。
  - ④ 江戸街道公園を動物公園の臨時駐車場として使ったあと、わだち等の復旧・整備をするべきではないか。
- (3) ソフト面について
- ① 中学校のクラブ活動で外部指導員の導入を行っているが、平成 26 年度の導入実績は。
  - ② 小中学校を対象にスポーツコーディネーターや、フィジカルコーチといった専門家を配置できないか。

6 月 12 日

11 人目

6 番

富 永 訓 正  
(60 分)

### 1. 自転車の安全な利用をめざして

- (1) 市内での自転車利用中の交通事故の状況について
- ① 交通事故全体に占める自転車に関与する事故の割合を示す「自転車関与率」の状況を聞く。
  - ② 交通事故当事者を年齢層別に見ると、都内では 20 歳代～40 歳代の割合が全国と比較して特に高い。また、65 歳以上では全国的にも割合が高いと聞く。市内での状況はどうか。
  - ③ 以上のことをどのように分析するか。
- (2) 平成 27 年 6 月 1 日より自転車利用に関する改正道路交通法が施行される。法改正により、自転車利用のルールが厳しくなり、14 項目に該当する違反行為を、3 年以内に 2 回以上繰り返す自転車利用者に有償の講習受講を義務づけ、未受講者は罰金が適用されることについて
- ① 市民の皆さまへの周知を市としてもしっかりと行うことが必要である。周知を含め、市としてどのように対応していくか。
  - ② 対象は 14 歳以上とされ中学 2 年、3 年生からということになるが、市としてどのように対応していくか。
- (3) 幅広い年齢層への自転車利用における交通ルールの習得や、マナー、モラルの向上への取り組みをより一層充実させる必要があるのではないか。
- (4) 自転車レーンについて
- ① 新奥多摩街道の一部でカラー舗装された自転

6 月 12 日

車レーンが整備された。残された部分の今後の計画を聞く。

- ②市道第 201 号線（動物公園通り）において、自転車が行きやすい方向を示す「自転車ナビマーク」の表示を検討しているとのこと。同様に市内主要道路にも必要ではないか。

## 2. これからの公共施設のあり方について

### (1) 公共施設等総合管理計画について

- ①国が地方自治体に策定を求めている「公共施設等総合管理計画」とは、どのようなものか。
- ②市での計画期間を聞く。
- ③市が現在策定作業を進めている「公共施設等総合管理計画」と、従来からの市が策定した公共施設の維持保全等に関する諸計画（公共建築、道路・橋梁、公園、などの維持保全計画、インフラ系の計画など）との関係、位置づけはどうなるのか。
- ④計画策定における現在の進捗状況と今後の予定を聞く。
- ⑤計画の中で、トータルコストの縮減や平準化、延べ床面積など、数値目標の設定はあるのか。
- ⑥行政サービスのありかた、水準等の検討はどのように考えていくのか。
- ⑦今後の公共施設の更新や総合的な管理・運営に当たっては、業務委託や指定管理以外に、PFI、PPPなどを含めた民間活用が考えられるがいかがか。
- ⑧固定資産台帳（データ）、新地方公会計の整備や活用などへは、どのように考えるか。

### (2) 公共施設等の維持管理、運用等を行うファシリティーマネジメント体制の構築が急務ではないか。どのように考えるか。

## 3. 小・中学校の2学期制と学力向上について

### (1) これまでと、直近のアンケートでの2学期制に対する意見としてどのような声があったか。

- ①保護者からは。
- ②児童・生徒からは。
- ③教職員からは。

### (2) その結果からどういうことが分かったか。

### (3) 今年度、2学期制の検証委員会を設置し、これまでの2学期制における成果と取組み上の課題を整理することだが、この検証委員会では、小・中学校の両方、またはどちらか一方での3学期制への移行も含めた検討は行われるのか。

### (4) 市内小・中学校における学力向上への取り組みと、その成果を聞く。

## 1. CV22 オスプレイの横田基地配備計画は撤回を求めよう

### (1) 5月18日、米国ハワイ州でMV22 オスプレイが

13 人目

13 番

馳 平 耕 三  
(60 分)

着陸に失敗し、死亡者が出る大きな事故となった。事故原因について、米国や日本の政府からの説明はあったか。

(2) 横田基地周辺市町基地対策連絡会では、平成 24 年 3 月 14 日に「垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイの横田基地への一時配置の中止について」とする要請を行っている。基地機能の強化とオスプレイの配置を行うことのないよう求める内容となっている。羽村市はこの内容を堅持し、CV22 オスプレイ配備計画撤回を、引き続き求めて行くべきと考えるが、どうか。

(3) 横田基地の飛行訓練は、早朝・深夜にもなされていて、日米地位協定が守られていない。オスプレイの低空飛行訓練も予想される。かねてから飛行高度の測定を提案しているが、早急に実現すべきと考えるがどうか。

## 2. 江戸街道公園の整備計画について

(1) 江戸街道公園に埋め立てられている一般廃棄物は、どのようなものか。

(2) 土壌の安全確認はどのようになされてきたか。

(3) 3 月 24 日付けで、羽村市土地開発公社の事業計画・予算・資金計画が提出され、江戸街道公園の取得が決定された。どのような日程で取得されるのか。羽村市が取得するのは、いつ頃か。

(4) 関係地元町内会、スポーツ関係団体等との協議・調整の後、具体的な整備計画を定める予定と聞くが、いつから協議するのか。

(5) 羽村特別支援学校生徒がマラソンの練習に利用しているが、特別支援学校の希望も整備計画に反映する必要があるのではないか。

(6) 公園に隣接して 2 つの病院が建設中だが、どのような病院か、完成はいつか。

## 1. 羽村市の不登校など学校教育の実態について問う

(1) 昨年度、羽村市の小・中学校全体で、年間 30 日以上欠席した児童・生徒は何人いたか。それは、十年前と比較してどう変化しているか。

(2) また、昨年度の長期欠席者の割合は、「病気」「不登校」「その他」に分けると、それぞれ何%となっているか。

(3) 「不登校」児童・生徒や「病気」扱いとなった児童・生徒には、羽村市内の小中学校ではどう対応しているか。

(4) 全国で 3000 校のコミュニティスクールを作る計画を進めているが、羽村市では、なかなかコミュニティスクール化が進まないのは、どこに原因があるか。

6 月 15 日

14 人目

15 番

濱 中 俊 男  
(60 分)

(5) 国会では、「多様な教育機会確保法案（仮称）」が提出されようとしているが、基礎自治体の教育委員会として何が課題となるか。

## 2. 大災害の避難場所確保や帰宅困難者対策として宗教施設と災害協力協定を結ぶべきではないか

(1) 羽村市の地域防災画では、避難所に合計、最大何人まで収容できると考えているか。また、今の避難所だけで、大規模災害が起こった時、対応できると考えているか。

(2) 自治体と宗教施設が災害協力協定を結んだり、新たに協力関係を構築したりする自治体が増えてきているが、羽村市の考えは。

(3) 災害協力協定を進めるにあたっての課題や問題点はどこにあると考えているか。

## 3. 介護保険制度の改定で、介護現場はどう変わるか

(1) ほぼすべての事業所、介護度で報酬が下がるが、施設面のメンテナンスや備品の更新、サービスの質などに影響が出ないか。

(2) 報酬の削減で、特別養護老人ホームの看護師、調理員等他業種で影響が出ないか。

(3) 新規事業者もなかなか収益が見込めなくて参入しにくい中で、ますます増える介護サービスの需要や介護職員不足にどう対応していくか。

(4) 特別養護老人ホームの報酬はかなり下がるが、待機者がますます入りづらくなるのではないか。

(5) 平成 29 年度までに、一番身近で介護の重度化を防ぐ予防目的の「要支援サービス」の一部が、介護保険から市区町村の地域支援事業に移っていくが、財源や人的確保が可能か。

## 1. 交通問題について

(1) 交通事故について

① 羽村市の、交通事故の状況は。この 10 年間の死亡者数・負傷者数は。

② このうち、自転車が被害者になった時と、加害者になった時の数は。

(2) 運転免許証返納について

① 運転免許証返納者の数は。また、返納者へのメリットは。「はむらん」無料利用券は考えられないか。

② シニアカーの普及についてはどう考えるか。

(3) 安全対策について

① 奥多摩街道の安全対策は。ダンプカー等への対策について何か働きかけたか。

② カーブミラー等の対策は十分か。見やすい工夫も必要と考えるがいかがか。

③ 動物公園通りの安全対策は。なぜ、右折禁止の標識があるのか。

6 月 15 日

15 人目

16 番

瀧 島 愛 夫  
(60 分)

- ④オートバイや原付の排気ガスや騒音への対策は。
  - ⑤交通問題に対しての羽村市の協議会等はあるか。また、その開催回数は。
  - ⑥交通安全推進委員の男性女性別委員数は。その充足率は。平均年齢は。
- (4) 今後の対策について
- ①児童・生徒の通学時の通学路等の対策について、十分と考えているか。
  - ②自転車運転の罰則が強化された。マナー向上や危険性の周知はどのように行っているか。
  - ③新奥多摩街道の一部に自転車専用レーンができ、歩行者の安全性が高まった。今後の延伸や他の道路への予定は。
  - ④高齢者の交通事故の多さについてどう考えているか。

## 1. 土地開発公社について

- (1) 土地開発公社の設立時期は。
- (2) 土地開発公社への出資先と出資金額は。
- (3) 土地開発公社の役員の構成は。
- (4) 土地開発公社の借入に対する債務保証は現在どれ程か。
- (5) 土地開発公社が土地を取得する時点で市と公社の間で買い取りの特約は締結されているのか。
- (6) 条例第3条との関連をどのように考えるか。
- (7) 公社を置いておくメリットとデメリットは。
- (8) 公社のあり方についてどのような考えか。

## 2. 給食費の未納について

- (1) 平成 21 年度末に悪質な未納者に対し法的措置を採ったが結果は。
- (2) 平成 21 年度末の未納額が 2,798,520 円、平成 22 年度末が 1,617,560 円となり、前年比 42%減少しているが、その要因は。
- (3) 平成 23 年度末 1,545,930 円、平成 24 年度末 1,260,390 円と減少したが、その後、平成 25 年度末 1,731,720 円、平成 26 年度末 1,508,009 円と増加に転じている。その要因は。
- (4) 前回の法的措置以来、これに該当する事案はあったのか無かったのか。
- (5) 現年分の未納の学校がある。その学校がどのような対応をしているか。情報の共有はできているか。
- (6) これから市として、未納をなくす方法として、どのような策があるか。

6 月 15 日

16 人目

11 番

山 崎 陽 一  
(60 分)

### 1. 区画整理撤回要求 第 33 弾

- (1) 住民生活を無視した事業計画を聞く。
- ① 地区計画、用途地域変更など今後の事業工程を聞く。
  - ② 平成 27～29 年度までの事業委託内容を地権者、地域住民にどう説明しているか。
  - ③ 仮に補償調査を始めるとして地権者との交渉担当は誰か、交渉手順、方法を聞く。
  - ④ 「十分な説明をし理解していただく協議移転」と答弁。反対地権者にはどう対応するのか。
  - ⑤ 行政不服審査請求など地権者、関係住民の権利を早急に周知すべきではないか。
  - ⑥ 家屋の築年数による再築補償の減少割合の説明が無い。新築補償と考えていいか。
  - ⑦ 平成 27 年度事業の区画道路築造、仮設道路築造工事の詳細を聞く。
  - ⑧ 情報紙「まちなみ」の発行はいつか。どんな内容の予定か。

### 2. 公共施設等総合管理計画と、区画整理の整合性を聞く

- (1) 人口減少を前提に、持続可能なまちづくりをすべき
- ① 公共施設等総合管理計画では、区画整理地域内の公共施設やインフラも対象か。
  - ② 30 年間の更新費用 1,051 億円。うち区画整理地域内の公共施設等の更新費用はどのくらいか。
  - ③ 将来人口を 47,156 人と推計し策定。区画整理も公共施設整備であり「人口減少は影響ない」の答弁は矛盾していないか。
  - ④ 地方創生事業でも「人口ビジョン」を策定する。目標は何年度で、何人か。
  - ⑤ 5 次長期総合計画では平成 33 年度人口を 57,000 人と想定。人口減少は後期計画にどう反映させるか。

6 月 15 日

17 人目

2 番

浜 中 順  
(60 分)

### 1. 地域会館などを活用した子ども達・若者の学習の場所づくりと学習支援を

- (1) 子ども達・若者の学習の場所確保について必要性和現状は、どうなっているか。
- (2) 学習の場所として地域会館を活用すべきではないか。昭島市のように全ての市立会館でなくても、せめて中学校区に一か所ずつの学習の場の確保を早急にすべきではないか。
- (3) 地域会館以外にも、児童館、ゆとりぎや産業福祉センターの当日利用していない部屋を学習の場にすべきではないか。
- (4) 「生活困窮者自立支援法」の適用による「学習支援」の現状はどうなっているか。また、この法律を活かした「学習の場所づくり・学習支

6 月 15 日

援」を連携してできないか。

- (5) 瑞穂町では今年度から、中学生の希望者全員に対して、月2回と夏休み・冬休みに学習支援の場を提供することとなった。この姿勢を見習い、学習の場の確保とともに学習支援も必要ではないか。

## 2. より良い介護保険事業にするために

- (1) 現在の要支援者が新しい支援総合事業に回される場合

- ① 利用料の負担が増えないか。
- ② 専門職でないボランティア、専門性のない職員による介護は、どのような仕事を想定しているか。

- (2) 総合事業へ参入する事業者、ボランティアの確保は、介護報酬の引き下げによって、ますます困難になると思われる。

- ① どのような展望と体制で確保しようとしているか。
- ② 現在の確保状況は。
- ③ 猶予期間の時間をしっかりかけて、精一杯確保する必要があると考えるがいかがか。

- (3) 要介護1・2の方が特別養護老人ホームに入所できず、また退所を余儀なくされるという心配が起きているが、運用を始めてみての問題点はないか。

- (4) 介護保険財政にとっても重要なお年寄りの健康促進の取り組みは、羽村市では多彩に行われているが、一層の改善が求められる。

- ① 「健康体操」の普及をはじめ老人クラブ活動の活発化、市民農園活動への参加、文化・スポーツ活動への気軽な参加と場所の提供などが有効と思われるが、それぞれの強化策と職員配置などのサポート体制をどのように考えているか。
- ② 日の出町では、以前から保健師によるお年寄りへの健康相談活動が活発で、医療費総額を上げない大きな要因になっていると聞いている。羽村市での保健師の確保と、健康相談活動の現状と今後の方向性についてどう考えているか。
- ③ お年寄りに限らず健康診断の受診率を高めるために、どのような工夫をしているか。

